

# 衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成27.5.20 第189回国会第7号

5月20日（水）、第7回の委員会が開かれました。

## 1 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(内閣提出第51号) 地域再生法の一部を改正する法律案(内閣提出第53号)

### 国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案(内閣提出第65号)

- ・石破国務大臣、平内閣府副大臣、丹羽文部科学副大臣、山際経済産業副大臣、小泉内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官、橋本厚生労働大臣政務官、うへの国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

#### 大野 敬太郎君(自民)

- ・都市のコンパクト化について、住民からの批判を懸念して、地方自治体が、居住地域を政策的に誘導する等の大胆な施策の実施に慎重となっているのではないかとの意見に対する石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成28年度の創設が検討されている新型交付金について、単独でなく複数の自治体が連携して共同提案する事業等も交付対象とすべきとの意見に対する平内閣府副大臣の見解を伺いたい。

#### 武正 公一君(民主)

- ・これまでの地方分権改革の成果を今後の地方創生にどのように活かしていくのかについて、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・9都県市首脳会議が、地方分権改革に関する提案募集方式に対して、地方からの提案の実現に向けた国の積極的な取組を求める要望書を取りまとめたことについて、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国から地方への求職情報の提供を一層推進するため、RESAS(地域経済分析システム)の求職情報を地方と共有できるようにすべきであるとの意見に対する石破国務大臣の見解を伺いたい。

#### 篠原 豪君(維新)

- ・過大な行政支出等により財政状況が著しく悪化した北海道夕張市の教訓を、地方創生にどう活かすべきかについて、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・コンパクトシティを推進する上で、地域再生計画を市町村単位ではなく広域的に連携して作成すべきと考えるが、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方拠点強化税制が適用される要件として特定業務施設の新増設が必要である理由について、内閣府の見解を伺

いたい。

#### 階 猛君(民主)

- ・東日本大震災復興特別区域法に基づく国と地方の協議会において認められた規制緩和の数が他の特区制度と比較して少ない理由について、小泉内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・石破大臣の発言にある「地方の生産性」を上げる方法の一つとして労働力の削減があり、その場合に発生した余剰労働力については、他の地域に移すことが必要になるが、そのとおりの認識でよろしいか、石破国務大臣に確認したい。

#### 奥野 総一郎君(民主)

- ・東京圏の国家戦略特別区域に含まれている千葉県成田市における国際医療学園都市構想及びエアポート都市構想の進捗状況及び今後の見通しについて、内閣府の見解を伺いたい。
- ・千葉県内においては地方拠点強化税制の適用が除外される集中地域に含まれる自治体があるとされるが、県内の経済状況等を見れば、むしろ集中地域の指定を見直す必要があるのではないかとの意見に対する石破国務大臣の見解を伺いたい。

#### 木内 孝胤君(維新)

- ・地方創生において、東京市場の活性化という観点が必要と考えるが、東京を国際金融センターと位置付けることについての石破国務大臣の所見を伺いたい。
- ・国際金融センターとしての評価を得るためには、JT、NTTといった企業の完全民営化等を推進すべきと考えるが、一方で、今回の国家戦略特別区域法の改正には、その推進に資するものがないこと等について、石破国務

大臣の見解を伺いたい。

### **小 熊 慎 司君（維新）**

- ・12学級以下の小規模校については、統廃合を求めるだけでなく、きめ細やかな視点から、教育の提供に関する様々な選択肢を用意すべきと考えるが、丹羽文部科学副大臣の見解を伺いたい。
- ・「やねだん」（鹿児島県鹿屋市の柳谷集落）の取組のように、補助金や行政に頼らない取組が本来の地域活性化の姿だと考えるが、補助金に頼らない地方創生の在り方について石破国務大臣の見解を伺いたい。

### **宮 本 岳 志君（共産）**

- ・これからの地方の在り方を考える上からも、かつての平成の大合併及びいわゆる三位一体の改革は失敗であったと認めるべきと考えるが、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・連携中枢都市圏構想を進めるに当たっては、中心都市だけでなく地域をどう支え、地域の力をどうよみがえらせていくかという視点に立つことが重要であると考えているが、石破国務大臣の見解を伺いたい。

### **田 村 貴 昭君（共産）**

- ・地方拠点強化税制としての雇用促進税制の対象となる雇用者は正社員に限定されるのかについて、内閣府の見解を伺いたい。
- ・安定した質の高い雇用を確保できなければ地方の人口流出問題は解決しないと考えるが、地方の雇用創出に対する石破国務大臣の決意を伺いたい。